

# 成果説明書



## 【政策 3 : 健康・福祉】

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

【施策 3-1】 市民一人ひとりが健康に心がけ、  
生涯元気で暮らすことができるよう支援します

【施策 3-2】 誰もが安心できる福祉環境を整備します

【施策 3-3】 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します



政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
------	-------------------------

所 管	保健福祉部
関 連	
関 連	

◆ミッション

少子・高齢、人口減少社会が進展する中、「支える側」「受ける側」という一方通行から互いに支え合いながら活躍できる「地域共生社会」の実現に向けた取り組みが必要であり、市民誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける「すべての人のいのちが輝くまち」を目指す。

- ◎子どもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための保健予防事業を展開する。
- ◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、支援が必要な市民を地域全体で支える福祉環境を整備する。
- ◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進する。

◆方 針

- ◎子どもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための保健予防事業を展開する。  
関係機関や地域と連携し、安心して子育てができるよう妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行う。  
適度な運動習慣を身につける健康ウォーキングや、生活習慣病を予防するための各種健診（検診）事業を推進するなど、市民が楽しんで健康づくりに取り組めるように生涯を通じた健康づくりの機会や場を提供する。  
市民意識調査によると、医療に対する項目は市民評価が高いため、今後も維持・発展させていくとともに、新型感染症等の拡大を防ぎ、地域医療体制を堅持する。
- ◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、支援が必要な市民を地域全体で支える福祉環境を整備する。  
誰もが地域の中で自分らしく生活していけるよう「お互いさま」の心で支え合う仕組みをつくり、市民、行政、関係機関等が連携し、様々な地域福祉課題の解決を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者の増加が想定される中で、きめ細やかな対応と社会的自立のための支援体制の充実に努める。  
障がい者やその家族が安心して健康に地域社会で暮らせるように、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と福祉サービスの充実に図る。
- ◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進する。  
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるように、医療、介護、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図る。また、新型コロナウイルス感染症により、外出や人との交流の機会が減少し心身の機能が低下する「フレイル」（虚弱）の恐れがあることから、予防のための取り組みを行い、健康寿命を延伸させる。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

所 管	健康づくり課
関 連	市民課
関 連	厚生課
関 連	高齢福祉課
関 連	子ども育成課
関 連	スポーツ課

#### ◆現状と課題

小諸市は、平均寿命及び平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均を指標とした健康寿命)とも国を上回り、一人当たりの医療費も低い状況にあるが、特定健診受診率が低いため、今後の健康寿命等への影響が懸念される。また、核家族化等により子育てに不安を抱える家庭が増えていることから、育児不安の解消や虐待予防のために、関係機関との連携による継続した支援が必要となっている。市内の二次医療機関では、医師の確保が課題であるため、医師の定着に向けた効果的な支援策について検討していく必要がある。さらに、新型感染症等の流行に伴い、医療体制がひっ迫する恐れもあることから、感染症の拡大を防ぐ必要がある。

#### ◆方針

目的
<p>健診を受診しやすい環境を整えるとともに、健康づくり事業に多くの方が参加できるような仕組みを構築し、市民一人ひとりが健康に心がけることができるよう促す。</p> <p>安心して妊娠・出産・子育てができるよう、関係機関と連携し、時機を捉えた効果的な支援を行う。</p> <p>誰もが必要ときに必要な医療を受けることができるよう、二次救急医療体制の存続と病診連携への支援を行うとともに、新型感染症等の拡大を防ぎ地域医療体制を堅持する。</p>

#### ◆令和3年度重点方針と目標

- ・健康づくり協力事業所との連携やスマホアプリの利用促進により、健幸マイレージ事業への参加者を増やし、健診受診率の向上を図るとともに、市民の健康意識の向上と健康習慣の定着を図る。
- ・関係機関等との連携を密にし、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行う。
- ・地域医療体制の存続に向け、より効果的な支援となるよう事業の見直しを行う。
- ・感染予防の啓発及び予防接種の体制を整備することにより新型感染症の拡大を防止する。

#### ◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識し、実践できている状態。</p> <p>②医療、保健、福祉等が連携し、支援の必要な方への早期介入ができている状態、また妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援ができている状態。</p> <p>③二次救急医療機関が将来にわたり安定して存続し、病院、診療所、薬局などがそれぞれの役割と機能を果たし、連携が図られている状態。新型感染症等の予防、啓発活動により感染の拡大を防止できている状態。</p>

◆実績

令和3年度実績

①コロナ禍は継続したが、感染防止に留意しつつ検診や健康教育、保健指導等の事業を実施した。健幸マイレージは、市独自のスマホアプリの活用を開始し、周知にも心がけ、健幸マイレージの参加者、達成者を増やすことができた。②妊娠早期から、介入が必要な妊婦の把握を行い、関係機関と連携して進捗管理を行いながら、出産後も継続した支援を実施できた。③新型コロナウイルスワクチン接種については、医師会やこもろ医療センター等と連携し、高齢者へのバス送迎、日時指定など工夫もして、高い接種率を実現できた。また、小諸北佐久地域外来検査センターの運営を引き続き行った。救急医療体制確保のため、必要な支援を行った。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	平均自立期間						
設定理由	一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識することで自立期間が延びるから。						
算式						単位	歳
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	男性80.0 女性85.1	計画	男性80.25女性85.40	男性80.31女性85.65	男性80.37女性85.90	男性80.43女性86.15	
		実績	男性80.5女性84.7	男性81.0女性85.4			
指標名	特定健康診査(国民健康保険)受診率						
設定理由	一人ひとりが健康に心がけるようになると、自分の健康状態を確認するため健康診断を受けるようになるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	44.8	計画	50	55	60	60	
		実績	R2 40.3	R3 40.4(速報値)			
指標名	安心して医療が受けられると感じている人の割合						
設定理由	必要な時に必要な医療が受けることができるようになると医療満足度が上昇するから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	66.3	計画	66.4	66.6	66.8	67	
		実績	71.9	69.5			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ・第3次小諸市健康づくり計画をはじめとする各種計画に基づき、事業を実施する。
- ・庁内他部署や健幸づくり応援団等の健康づくり組織と連携し、健幸マイレージアプリの活用促進を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症対策については、引き続き、医師会等と連携しながらワクチン接種体制を確保し事業を実施するとともに、感染予防について必要な啓発を行う。
- ・必要な者に切れ目なく支援ができるよう、母子健康包括支援センターが拠点となって支援の進捗管理を行い、関係機関と連携して必要な支援を行う。
- ・医師定着に向け、引き続き効果的な事業の検討を行う。

◆個別計画

健康づくり計画(げんき小諸21)／特定健康診査等実施計画／スポーツ推進計画  
／保健事業実施計画(データヘルス計画)／食育推進計画

◆特記事項

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
地域医療体制整備事業		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課		1:無			
事業概要	①医療従事者の確保:奨学金及び就業資金の貸与、小諸看護学校の運営費補助 ②救急医療体制の確保 ・休日当番医制及び二次救急医療圏の病院群輪番制維持のための負担金 ・地域医療体制確保のための支援						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	95,239 千円	90,339 千円	90,129 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	95,239 千円	90,339 千円	90,129 千円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	奨学金を貸与する医学生の数		人	計画	8	3	3
				実績	4	2	2
				計画			
			実績				
令和3年度 実績				特記事項			
①医師の確保と定着が図れるよう浅間南麓こもる医療センターと状況確認を行った。(令和3年度末貸与者2名) ②看護学校の運営支援を行うことにより医療従事者の確保と定着を図った。 ③休日当番制、病院群輪番制等により地域(二次救急)医療体制を維持し、住民の利便性を確保した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・地域医療に従事する医師を確保するために、医学生への奨学金の貸与を行う。(令和3年度末貸与者2名 令和4年度貸与者1名) ・研修医の状況や医師の配置状況等を勘案し、新規貸与1名に変更し継続する。 ・病院への側面的支援として行っている医師奨学金及び就学資金制度について、病院と連携し実態の確認をするとともに、医師の定着に向けた支援方法の検討を継続して行う。				今後の方針	維持		

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
精神保健福祉事業		継続		10			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課		1:無			
事業概要	①精神障がい者等の支援:健康相談、訪問、家族会事業補助 ②自殺対策:ゲートキーパー養成講座の開催、困難を抱える若者への支援及び啓発、関係機関連携						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	867 千円	1,703 千円	367 千円		
		地方債	85 千円	110 千円	241 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	782 千円	1,593 千円	126 千円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	ゲートキーパー養成講座の修了者数		人	計画	30	20	20
				実績	18	15	47
				計画			
			実績				
令和3年度 実績				特記事項			
①感染対策を行いながら相談支援を実施。ワークポート野岸の丘の指定管理は継続中。家族会の会合への参加支援は行うも、事業補助の申請はなし ②ハイブリッド形式のゲートキーパー養成講座を3回/1コース実施。延148名が受講 市内1企業の従業員の半数以上が受講し、健康づくり協力事業所登録となった。 ③相談先周知のためのファイルを市内2中学校の1年生に配布 ④社会生活支援事業を新規に実施。2名(延31名)の利用あり。							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・ゲートキーパー養成講座については、ハイブリッド型の講座を実施する。 市民のみならず、市内企業に対しても受講を呼びかけていく。 ・障がいの有無にかかわらずひきこもり支援ができるよう、関係者と連携する。				今後の方針	維持		

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
予防接種事業		継続	7			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	1:無			
事業概要	<p>・予防接種法に基づく定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成等                      定期個別接種:四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、風疹、麻しん、MR混合、BCG、高齢者インフルエンザ                      H25年度追加:ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん H26年度追加:水痘、高齢者肺炎球菌 H28年度追加:B型肝炎 R1年                      度追加:成人用風疹(抗体検査含む。3年間のみ)、造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成 R2年度追加:ロタウイルス                      費用助成                      任意接種:成人用風疹ワクチン(H26年度から費用助成)</p>					
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	特定財源	国・県支出金	90,864 千円	98,570 千円	92,554 千円	
		地方債	3,265 千円	4,178 千円	2,706 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		87,599 千円	94,392 千円	89,848 千円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	個別の予防接種の実施医療機関の数(延べ)	数	計画	263	263	263
			実績	275	285	283
	MR予防接種率	%	計画	88	89	90
			実績	96	95.4	97.2
令和3年度 実績			特記事項			
<p>・接種の必要性について保護者に十分な情報提供を行うことにより、コロナ禍にあっても接種率はほぼ維持できた。・各種ワクチンが不足しないよう関係機関等と連絡を取りあい対応した。・新型コロナワクチン接種初回(1、2回目)接種と追加接種(3回目)では、継続した接種体制の構築を行い、初回接種では未接種者への接種勧奨も行い高い接種率となった。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・医療機関の接種状況等を確認しながら確実に接種できる体制整備を行う。・医療機関や関係機関において適切な管理ができるようワクチンの納品、在庫管理等を行う。・ワクチン不足については関係機関との連携や、他市の状況も含め情報収集し対応する。・成人風疹抗体検査の継続や子宮頸がんワクチンの積極的勧奨再開等に合わせ、接種率向上に向けた啓発及び積極的な勧奨を継続して行う。・新型コロナワクチン接種については、感染症の蔓延防止に向け初回及び追加接種体制を整備し実施していく。</p>						
					今後の方針	維持

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
健康診査事業		継続	8			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	1:無			
事業概要	<p>各種検診、健康診査を実施する。                      検診(結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、歯周病)、健康診査(後期高齢者健診)、35歳無料健康診査</p>					
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	特定財源	国・県支出金	43,799 千円	45,806 千円	49,482 千円	
		地方債	3,352 千円	4,129 千円	5,187 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	10,444 千円	11,102 千円	11,484 千円	
一般財源		30,003 千円	30,575 千円	32,811 千円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	胸部レントゲン検診の推計受診率	%	計画	20	19	20
			実績	18	17.8	20.6
	後期高齢者健康診査の受診率	%	計画	13	14	14
			実績	13	13.9	23.7
令和3年度 実績			特記事項			
<p>①受診対象の全世帯に対して、引き続き健康診断およびがん検診の受診勧奨を行った。                      ②感染状況に応じ、日程、会場の変更、受付時間の拡大など感染対策を行いながら、中止なく検診ができた。                      ③SNSを積極的に活用し、情報を発信した。                      ④検診受診者増加も目指し、健幸マイレージアプリを導入した(アプリ登録者 585名)</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・健康意識の向上、健診受診率の増加にむけ、健幸マイレージ等の取り組みについてSNS、広報等で積極的に周知する。                      ・保健事業の効果が上がるよう、介護予防事業との一体的実施にむけ高齢福祉課との連携を強化する。</p>						
					今後の方針	維持

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
健康づくり事業		継続	2				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	2:有				
事業概要	①健康づくり組織の育成支援 ②運動習慣定着に向けた啓発・体験 運動習慣に関して啓発する体験付き講座の開催、地域でのウォーキンググループの育成支援、健康づくりの普及 ③関係課と連携した食育推進						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	2,689 千円	1,934 千円	2,304 千円		
		地方債	301 千円	67 千円	156 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	536 千円		
	一般財源	2,388 千円	1,867 千円	1,612 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	こもろ健幸マイレージ参加者数		回	計画	—	—	—
				実績	—	—	585
	保健推進員地域健康セミナーの開催回数		回	計画	9	9	9
実績				9	0	0	
令和3年度 実績			特記事項				
①感染対策を行いつつブロック活動を中心に活動を行った。 ②アプリを新規導入し、585名が登録 ③健康づくり協力事業所 4事業所が新規登録(計22事業所) てくてく小諸人は、4地区で継続実施し、新たに2事業所が開始。 ④第3次食育推進計画を策定し、関係課と連携し推進した。 ⑤がん共生を目指し、地域がん診療連携拠点病院の佐久医療センターがん相談支援センターと共催で、オンラインでシンポジウムを開催。8名参加							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・保健推進員1年目のカリキュラムを導入し、保健知識の習得を得るとともに、事業の効率化を目指す。 ・ウォーキング事業については、アプリやSNS、広報等を使い、健康づくりの情報を積極的に周知する。							
					今後の方針	維持	

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
母子保健事業		継続	4				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無				
事業概要	・妊婦、両親教室の開催 ・母子訪問、乳幼児教室、乳幼児相談等の開催 ・母子保健法に基づく養育医療費(低体重出生児等の入院医療費の一部給付)等の給付 ・産後ケア事業として、出産後の安心して子育てにつながるよう、医療機関や助産所等の相談時に利用できる助成券の交付とともに、出産後の育児不安等により保健指導が必要な産婦を対象に、医療機関又は助産所で母体の管理や育児指導を行う。						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	6,929 千円	7,836 千円	9,219 千円		
		地方債	4,845 千円	4,340 千円	5,441 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	165 千円	462 千円	777 千円		
	一般財源	1,919 千円	3,034 千円	3,001 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	新生児訪問の実施率		%	計画	100	100	100
				実績	96.5	98.8	98.5
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度		%	計画	増加	増加	92.2
実績				91.8	88.9	87.7	
令和3年度 実績			特記事項				
・感染予防対応を行いながら妊婦、両親学級と個別支援を実施し、安心安全な出産に向けた支援を行った。・すべての新生児に対して訪問等による保健指導を実施した。・各種相談、フォロー教室を開催し、必要時間関係機関と連携し早期療育につなげた。・産後ケア事業の実施により、不安の早期解消に向けた支援を行った。・幼稚園、保育園においては、フッ化物洗口を実施し、希望する小学校も含め歯科指導による支援も行った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・妊娠中から早期訪問が必要な家庭を把握し、早期に支援出来る体制を作りながら全出生児の訪問を行う。また、訪問を拒否する家庭には必ず面接等の関わりを持ち支援を行う。 ・プレパスクールは(年3回)開催し、妊娠中から産後の協力体制や育児について夫婦で相談できるような支援を行う。 ・産後早期の育児不安の軽減や支援不足等による産後の孤立を防ぐため、母乳相談等助成及び産後ショートステイ事業の周知や相談支援を行う。 ・早期療育につながる支援体制を継続して行う。							
					今後の方針	維持	



施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
乳幼児健診事業		継続		5			
会計・款・項目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課		1:無			
事業概要	母子保健法に基づき、乳幼児(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)に対し、健康診査を実施する。						
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年度別事業費		6,897 千円		5,645 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		
一般財源		6,897 千円		5,645 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度		%	計画	増加	増加	92.2
				実績	91.8	88.9	87.8
	4か月児健診受診率の向上		%	計画	100	100	100
				実績	95.5	99.2	97.7
令和3年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染予防対応を継続しながら、児の成長確認と保護者の安心した子育てにつながるよう乳幼児健診を各年齢月齢に対応し実施した。【4か月児健診:17回、10か月児健診:18回、1歳6か月児健診:21回、3歳児健診:22回】・社会性の発達に関する支援の必要性や、発達障害の早期発見と早期介入に努めた。・月齢に沿った児の発達状況が適切に把握できるよう発達の問診項目による確認を行ない、早期支援につなげた。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・4か月児健診受診率向上の活動指標を追加</li> <li>・活動指標①の指標名称変更(他の指標名称と統一するため)</li> </ul>				
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児の成長に対する適切な支援と、保護者の子育ての安心につながるよう、スタッフの質の維持向上に向けた研修の機会を確保する。</li> <li>・健診受診率は全ての健診において90%を超えているが、未受診者については継続した状況確認と受診勧奨をおこない、保護者に寄り添った支援を行う。</li> <li>・安心につながる健診実施体制等の検証を行い、健診の満足度の向上に努める。</li> </ul>						今後の方針	維持

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
妊産婦等支援事業		継続		6			
会計・款・項目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課		1:無			
事業概要	①妊産婦健康診査の委託実施及び、補助金の交付 ③不妊治療助成金の交付						
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年度別事業費		40,135 千円		39,248 千円		
	特定財源	国・県支出金	1,367 千円		1,360 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		
一般財源		38,768 千円		37,781 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる不満足度		%	計画	増加	増加	92.2
				実績	91.8	88.9	87.7
	初妊婦のプレマスクールへの参加率(里帰り等の者を除く)		%	計画	95	95	95
				実績	77.8	97.1	67.5
令和3年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届け出時の際に全妊婦に対し、妊婦健康診査の受診勧奨を実施した。</li> <li>・不妊治療助成事業は例年同様の申請件数となった。(申請回数60件)</li> <li>・産婦健康診査の実施を通じ、産科医療機関と連携し早期からの母子への支援を継続した。</li> <li>・予期せぬ妊娠や妊娠継続に関する相談先の啓発を行った。</li> </ul>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安心安全な妊娠出産につながるよう妊娠届出時に全妊婦と面接を行い、妊産婦健康診査の受診勧奨を行う。</li> <li>・不妊治療が保険適応となることから、妊娠を希望する方の経済的な負担の軽減と早期治療につなげるため不妊治療助成事業の内容の見直しを行い、妊娠出産への支援を行う。</li> <li>・産後うつ予防や早期発見及び新生児への虐待予防のため産婦健康診査の助成を行い、産科医療機関と連携して早期支援を行う。</li> <li>・将来の妊娠を見据えた女性の健康に関する情報提供を行う。</li> </ul>						今後の方針	維持

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
子育て世代包括支援センター運営事業		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課		2:有			
事業概要	国の子育て支援策の一環として妊娠から子育て期までの様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を運営し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行い、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を行う。						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	2,224 千円	2,345 千円	2,463 千円		
		地方債	1,482 千円	1,554 千円	1,642 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	母子保健に対する乳幼児健診時のアンケートによる満足度		%	計画	減少	減少	92.2
				実績	91.8	88.9	87.7
				計画			
			実績				
令和3年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠から子育て期までの切れ目ない支援を実施した。</li> <li>・個別ニーズや支援の必要性を把握しながら、相談及び進捗管理を行った。</li> <li>・適切な支援が行えるよう関係機関と定期的な連携を行った。</li> </ul>			活動指標の名称変更(他の指標名称と統一するため)				
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届出時等の相談を通じて、早期に支援が必要な方と顔の見える関係の構築を行い、スムーズな支援につなげる。</li> <li>・妊娠からの相談先として母子健康包括支援センターに相談がつながるよう周知を行う。</li> <li>・妊娠、出産に伴う早期支援の必要性が高まっていることから、妊娠、出産、子育てに関わる関係機関との連携を密にとり、情報・支援の共有を継続して行う。</li> </ul>							

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
賦課徴税费(国保)		継続		11			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・2徴税费・1賦課徴税费		市民課		1:無			
事業概要	国保税の賦課徴収に関する事務						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	8,668 千円	7,163 千円	7,545 千円		
		地方債	218 千円	209 千円	361 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	8,450 千円	6,954 千円	7,184 千円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	国保税現年度収納率		%	計画	94.2	94.3	94.4
				実績	93.93	93.98	94.91
				計画			
			実績				
令和3年度 実績			特記事項				
国保税現年度収納率 現年分94.88%(前年度対比+0.90%) 滞繰分32.04%(前年度対比+3.57%) 合計 85.50%(前年度対比+2.03%)			税務課・収納管理室 保険者努力支援制度評価対象(収納率)				
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
収納率向上のため、実態調査や給与・預金調査を行うとともに、滞納者に対しては公正な滞納処分を行う。 広報や保険証一斉更新時の発送等を活用して、国保運営状況等の周知を図る。 国保資格喪失未手続者に対して、手続き勧奨通知を送付する。							

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
特定健康診査等事業費		継続		9			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・2特定健康診査等事業費・1特定健康診査等事業費		市民課		1:無			
事業概要	小諸市国民健康保険に加入する40歳から74歳までの者を対象に、特定健診及び特定保健指導を実施する。						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	34,370 千円	32,508 千円	32,039 千円		
		地方債	25,700 千円	19,856 千円	13,114 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	特定健康診査受診率		%	計画	45	46	47
				実績	44.8	42.7	40.3
				計画			
			実績				
令和3年度 実績				特記事項			
特定健診未受診者への勧奨件数 7,927件 生活習慣病ハイリスク者に対する個別指導の実施 260件 特定保健指導対象者に対する個別・集団指導 特定保健指導対象者に対して、生活改善プログラムの管理等の実施				健康づくり課 保険者努力支援制度評価指標 特定健診受診率、特定保健指導終了率			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
特定健診生受診者への勧奨(通知の発送・電話訪問等) 生活習慣病ハイリスク者への指導(個別・集団) 特定保健指導実施者へ生活改善プログラムの管理等を実施					今後の方針 維持		

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
徴収費運営費(後期)		継続		12			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・2徴収費・1徴収費		市民課		1:無			
事業概要	後期高齢者医療保険料徴収のための運営費						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	2,371 千円	4,125 千円	2,757 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	2,284 千円	4,003 千円	2,757 千円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	後期高齢者医療保険料現年度収納率		%	計画	99.6	99.6	99.6
				実績	99.5	99.66	99.49
				計画			
			実績				
令和3年度 実績				特記事項			
作成・送付等、計画に沿って事業を実施した。 収納率 現年分99.49%(前年度対比-0.17%) 滞繰分57.78%(前年度対比-0.67%)							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
大口滞納者を増やさないように、早めの個別対応を実施する。 普通徴収者に対して、納付書送付時に口座振替申請書を同封して利便性を周知する等の継続した取り組みを実施する。 広報等を活用して、制度等の周知を図る。					今後の方針 維持		

事務事業名				新規・継続	
国民健康保険事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		355,647 千円	345,653 千円	336,479 千円
	特定財源	国・県支出金	184,068 千円	228,961 千円	181,221 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		171,579 千円	116,692 千円	155,258 千円	
事務事業名				新規・継続	
後期高齢者医療広域連合負担金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		426,890 千円	443,799 千円	435,402 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		426,890 千円	443,799 千円	435,402 千円	
事務事業名				新規・継続	
人間ドック補助金(後期)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		4,359 千円	3,830 千円	4,138 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	3,279 千円	2,588 千円	2,609 千円
一般財源		1,080 千円	1,242 千円	1,529 千円	
事務事業名				新規・継続	
後期高齢者医療特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		133,404 千円	138,178 千円	136,234 千円
	特定財源	国・県支出金	87,331 千円	90,237 千円	90,639 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		46,073 千円	47,941 千円	45,595 千円	
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		19,527 千円	18,350 千円	14,828 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		19,527 千円	18,350 千円	14,828 千円	
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		94,998 千円	96,276 千円	83,364 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		94,998 千円	96,276 千円	83,364 千円	

事務事業名				新規・継続	
一般管理費(国保)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				市民課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		30,287 千円	33,995 千円	31,148 千円
	特定財源	国・県支出金	313 千円	4,515 千円	807 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	29,407 千円	11,854 千円	28,841 千円
一般財源		567 千円	17,626 千円	1,500 千円	
事務事業名				新規・継続	
保険給付費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・2保険給付費・1療養諸費・1一般被保険者療養給付費				市民課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		2,980,564 千円	2,896,318 千円	3,125,147 千円
	特定財源	国・県支出金	2,961,552 千円	2,896,318 千円	3,111,525 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	10,884 千円	9,129 千円	6,708 千円
一般財源		8,128 千円	-9,129 千円	6,914 千円	
事務事業名				新規・継続	
国民健康保険事業費納付金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・3国民健康保険事業費納付金・1医療給付費分・1一般被保険者医療給付費分				市民課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		1,234,468 千円	1,074,783 千円	1,069,125 千円
	特定財源	国・県支出金	53,397 千円	52,858 千円	38,734 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	308,977 千円	302,540 千円	294,089 千円
一般財源		872,094 千円	719,385 千円	736,302 千円	
事務事業名				新規・継続	
保健衛生普及費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・1保健衛生普及費				市民課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		4,160 千円	3,874 千円	3,656 千円
	特定財源	国・県支出金	1,918 千円	2,891 千円	2,756 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	280 千円	330 千円	260 千円
一般財源		1,962 千円	653 千円	640 千円	
事務事業名				新規・継続	
人間ドック補助金(国保)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・2疾病予防費				市民課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		12,016 千円	9,404 千円	10,305 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		12,016 千円	9,404 千円	10,305 千円	
事務事業名				新規・継続	
公債費・諸支出金・予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・5公債費・1公債費・1利子				市民課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		22,243 千円	36,228 千円	42,751 千円
	特定財源	国・県支出金	18,538 千円	30,582 千円	31,796 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		3,705 千円	5,646 千円	10,955 千円	

事務事業名			新規・継続		
一般管理費等(後期)			継続		
会計・款・項・目			所管課		
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費			市民課		
投入 指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		年度別事業費	498,339 千円	511,723 千円	524,727 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	524,727 千円	134,562 千円	133,477 千円
	一般財源	-26,388 千円	377,161 千円	391,250 千円	



政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	誰もが安心できる福祉環境を整備します

所 管	厚生課
関 連	健康づくり課
関 連	高齢福祉課
関 連	子ども育成課
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

高齢世帯の増加や核家族化・少子化が急速に進展し、社会構造の変化・人口減少等により、地域コミュニティの持続性の低下や弱体化が懸念されている。  
 また、複雑化している様々な社会的・経済的要因により、格差の拡大、生活困窮や住居確保、家族構成の多様化に対応する地域福祉課題は増加している。  
 このような状況のもと、住民間の支え合いの機運は幾分高まりつつあるが、民生児童委員など中心的担い手不足も課題となっている。  
 地域福祉を地域全体で支えていくためには、地域の各主体間の連携体制をより一層充実させると共に、地域住民一人ひとりが支援の必要な住民に寄り添う意識の醸成と、行政等による福祉環境の整備が必要である。

#### ◆方針

目的
誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域全体で支え合う地域コミュニティの強化・充実を図るとともに、支援が必要となった場合の生活や福祉について、関連する庁内部課および関係機関、団体等が有機的に連携することで、安心して相談や支援を受けることのできる体制を整備し、社会的弱者や生活困窮者等の社会的自立に向けた支援を行う。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生活困窮者や、また、日頃から支援が必要な方への支援体制を整備する。

#### ◆令和3年度重点方針と目標

新型ウイルス感染症の拡大、自然災害時での民生児童委員の活動は、平常時の活動の延長であることを意識し、そのための知識習得の支援と情報提供を行い、委員間および関係機関、団体との連携体制を強化していく。  
 ひとり親、生活困窮者等の相談および生活保護申請に対し、各支援制度の活用を適正かつ迅速に実施し、被支援者の早期自立更生および必要な健康管理支援に取り組む。  
 また、支援制度の周知に努め、支援内容の充実とともに適正化を図る。

#### ◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①民生児童委員などの地域福祉の担い手や、区、地域住民、社会福祉協議会等、各種団体が連携を強化し、それぞれが活発に活動できる状態。 ②生活困窮者、ひとり親等への自立支援が充実した状態。 ③障がい者等、支援を必要としている住民を地域全体で支える意識の醸成と、地域体制、サービス体制が整備された状態。 ④新型コロナウイルス等感染症が拡大した場合に対応する適切な支援体制が整備された状態。



◆実績

令和3年度実績

①民生・児童委員の活動は、新型コロナウイルス感染レベルの高止まりにより、高齢者宅への友愛訪問の延回数は全地区で6,511回と前年度11,221回より4割の減少となった。  
 ②生活困窮者等への支援は、小諸市社会福祉協議会での生活困窮者自立相談支援事業、緊急小口資金・総合支援(生活)資金の貸付け事業及び住居確保給付金と、市で実施する生活困窮者自立支援金事業と生活保護での制度連携により支援した。女性・ひとり親の来庁相談件数は前年度比3割強増の81件で課内2名の女性相談員と関連課との連携で支援した。  
 ③地域福祉計画・活動計画の進行管理は健康福祉審議会による評価と庁内全課からの意見聴取を行い総括を行った結果、計画概要を市民に再度周知し、地域共生社会づくりの意識醸成に向けた継続した取り組みと、行政と各機関による重層的支援体制の必要性を再確認した。④住民税非課税世帯や、ひとり親子育て世帯への支援給付金事業等を適正に実施した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合(市民意識調査)						
設定理由	目標である地域福祉の担い手や各団体の支援活動が活発に行われていれば、「地域で支え合っていると感じている人の割合」に反映されるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	44.2	計画	46	48	50	54	
		実績	45.3	45.8			
指標名	障がいのある人への福祉サービスに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	目標である障がい者等、支援を必要としている住民を地域で支える意識と地域体制、サービス体制が整備されていれば、福祉サービス満足度に反映されるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	46.8	計画	49	52	55	58	
		実績	48.7	50.4			
指標名	小諸市生活就労支援センター(まいさぼ小諸)での自立相談計画の最終者数						
設定理由	まいさぼ小諸における自立相談支援計画が最終し、次のステップに移行できた人が多ければ、生活困窮者の社会的自立支援が充実していることにつながるため。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	11	計画	13	15	18	18	
		実績	25	17			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

・全国的な民生児童委員の担い手不足という課題に対し、負担軽減や活動しやすい環境づくりに向けた庁内外の関係機関や行政区との連携の強化に引き続き取り組む。また、民生児童委員研修により事例対応力の修得と組織力向上に取り組む。  
 ・小諸市福祉委員(民生児童委員をもって充てる)費用弁償等の増額改定をする。  
 ・子ども、障がい児者、生活困窮者、引きこもり、ひとり親・女性相談等に対する現行の庁内等相談支援連携体制を検証し、重層的支援体制整備事業の取り組みに向けた研究、検討を深めていく。  
 ・児童発達支援センターの設置、準備を進める。  
 ・生活困窮家庭の「子どもの学習・生活支援事業」(生活困窮者自立支援法の任意事業)の令和5年度実施に向け、関係機関、団体とともに準備を進める。

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／障がい者プラン(福祉行動計画)／障害福祉計画／障害児福祉計画

◆特記事項

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
社会福祉総務費運営費		継続	10				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員・児童委員(福祉委員)事務、小諸市民生児童(福祉)委員協議会の事務局運営</li> <li>地域福祉の推進、青少年の犯罪・再犯防止の更生保護活動など、安心安全な街づくりを担う団体への財政的支援</li> <li>福祉関連施設の管理</li> </ul>						
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年度別事業費		46,200 千円	32,693 千円	36,387 千円		
	特定財源	国・県支出金	7,312 千円	7,398 千円	7,398 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	2,707 千円	1,126 千円	20 千円		
一般財源		36,181 千円	24,169 千円	28,969 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	民生児童委員の訪問回数		回	計画	22,500	18,000	20,000
				実績	18,454	17,109	16,577
	協議会全体、高齢者福祉部会、児童福祉部会による研修会の開催数		回	計画	3	3	3
実績				3	3	2	
令和3年度 実績			特記事項				
<p>民生・児童委員協議会理事会を毎月開催(9月、2月、3月は書面)                      研修は高齢者福祉部会主催全体研修会1回、視察研修に代わる全体研修会を1回開催。                      (児童福祉部会主催全体研修会、理事会主催全体研修会は中止)                      主任児童委員による「子育てなんでも相談」を4月から11月まで開催。広報部会による広報誌「よりそって」を年4回発行。地域福祉計画の進行管理のため健康福祉審議会を書面開催した。</p>			<p>平和公園の戦没者殉国観音堂の整備を実施した。                      コロナ関連事業として社会福祉協議会が生活困窮者に対して実施している緊急食糧等の支援事業に対し4,300千円を支援した</p>				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<p>地域福祉計画の進行管理では全課を対象に行うとともに、健康福祉審議会で出された意見を活かし、地域のだれもが安心できる福祉事業を推進・実施する。                      民生児童委員が相談支援に必要な知識や、地域と関係機関との連携方法などの研修会を開催し、資質と住民福祉に対する意識の向上に向けた支援を行うとともに、活動しやすい環境の整備を進める。                      団体への補助は、団体の事業計画及び実績並びに会計決算状況により精査し、必要額を補助する。</p>					今後の方針	維持	

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
総合福祉センター運営費		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無				
事業概要	市民福祉の向上を総合的に推進する拠点施設として活用する。						
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年度別事業費		240 千円	1,270 千円	105 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	1,000 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		240 千円	270 千円	105 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	2階会議室利用率		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
実績							
令和3年度 実績			特記事項				
257日の利用があり、1,133件9,496人の利用があった。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
指定管理による効率的な事業運営を継続し、地域福祉等の拠点施設として一層の福祉サービスを充実させる。					今後の方針	維持	

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
自立相談支援事業		継続	2				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無				
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響などにより生活保護に至る前段での自立支援策を強化するもので、生活困窮者の様々な課題に一元的に対応し、的確な評価・分析に基づいて支援計画を策定し、関係機関との調整などを行う。住居確保給付金は、離職により住居を喪失、又はそのおそれの高い困窮者に対し家賃相当額を支給。就労準備支援は、直ちに一般就労への移行が困難な困窮者に対し、多面的な就労訓練を支援する。家計改善支援は債務問題等により家計に課題のある困窮者に対し、解決支援をする。						
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年度別事業費	13,392 千円	27,181 千円	31,816 千円			
	特定財源 国・県支出金	10,457 千円	26,011 千円	21,768 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他	0 千円	0 千円	0 千円			
一般財源	2,935 千円	1,170 千円	10,048 千円				
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	自立支援計画が終了した者の数		人	計画	19	21	15
				実績	11	25	17
				計画			
実績							
令和3年度 実績			特記事項				
自立相談支援事業 初回相談件数246件 調整会議開催数6回(内書面開催2回) 支援プラン作成件数38件 家計相談支援事業 7件 就労準備支援事業 2件 住居確保給付金 3件			30年度から活動指標を「自立支援計画が終了した者の割合」から変更した。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
様々な理由によって生活困窮の状態にありながら救済制度の狭間にある住民からの相談や、状態に応じた情報提供などを行い該当者とともに自立に向けた支援計画を作成し、関係機関と連携し支援を行う。相談者ごとに、就労準備支援事業など任意事業を展開していく。					今後の方針	維持	

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
障害者援護費運営費		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無				
事業概要	・障がい者福祉、難病患者等支援、医療費給付全般の事務的経費						
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年度別事業費	1,561 千円	2,884 千円	972 千円			
	特定財源 国・県支出金	359 千円	370 千円	378 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他	0 千円	0 千円	0 千円			
一般財源	1,202 千円	2,514 千円	594 千円				
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	福祉有償運送運営協議会の開催回数		回	計画	1	1	1
				実績	1	2	1
	障害者計画等審議会の開催回数		回	計画	1	1	1
実績				1	3	1	
令和3年度 実績			特記事項				
・事業全般で必要とする消耗品等を調達した。 ・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画【平成30～令和2年度】の評価を行った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・障がい者施策の総合的な基本指針となる「小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)」の進捗管理を行う。					今後の方針	維持	

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
障害者地域生活支援事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無			
事業概要	・障がい児・者の社会参加を促進するためのコミュニケーション、外出、見守り等に対する支援の提供 ・障がい児・者の日常生活に必要な用具の給付						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	44,969 千円	44,366 千円	43,939 千円		
		地方債	11,412 千円	12,988 千円	13,252 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		33,557 千円	31,378 千円	30,687 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	日中一時支援事業利用者数		人	計画	115	115	100
				実績	87	54	43
	地域活動支援センター利用者数		人	計画	30	30	30
				実績	50	51	49
令和3年度 実績			特記事項				
・地域活動支援センターを運営し、障がいのある人もない人も共に助け合える繋がりのできる場を提供した。 ・障がい児・者の日常生活に必要な支援や用具等の給付を個々の状況に応じて実施した。また、社会参加を促進するための取組や地域相談支援体制の運営も実施した。 ・佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を推進し、提供できる体制を維持した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・小諸市地域活動支援センターを運営し、障がい者の社会参加へのきっかけとなる場を提供する。 ・佐久圏域障害者自立支援協議会と連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。 ・佐久広域連合障害者相談支援センターや相談支援事業所と連携・協力し、相談支援体制を強化する。							
				今後の方針	維持		

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
障害者福祉医療等給付事業		継続		7			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無			
事業概要	・障がい者、母子・父子家庭、乳幼児・児童に対する医療費の給付						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	274,180 千円	231,882 千円	261,121 千円		
		地方債	100,642 千円	78,721 千円	88,659 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	272 千円	911 千円	981 千円		
一般財源		173,266 千円	152,250 千円	171,481 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載		回	計画	1	1	1
				実績	1	1	1
				計画			
				実績			
令和3年度 実績			特記事項				
・受給資格者8,290人。福祉医療費延べ97,210件を支給した。 ・福祉医療制度について、広報こもろや乳幼児・児童の制度改正に伴う受給者証発送と合わせて周知し、適正受診の啓発を行った。							
・令和元年度から、活動指標を「受給対象者に対する給付率」から「福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載」に修正 ・令和2年度から特別障害者手当、障害児福祉手当、重度障害児年金に係る予算を障害者援助事業へ移行							
目標の実現に向けた今後の取り組み 医療費負担軽減のため適正な給付をするために、福祉医療制度について広報等で周知する。							
				今後の方針	維持		

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
障害者援助事業		継続	6				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい児・者及びその介護者に対し居住環境や日常生活に関するサービスの提供</li> <li>・障がい児・者に対する各種手当の給付</li> <li>・障がい児・者関係団体に対する支援</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	5,276 千円	23,837 千円	24,051 千円		
		地方債	894 千円	13,992 千円	13,909 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		4,382 千円	9,845 千円	10,142 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	タイムケアの利用時間		時間	計画	3000	2900	2900
				実績	2958.5	2648	2055
				計画			
実績							
令和3年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい児・者とその介護者に対する支援を実施した。 タクシー券給付者17人、タイムケア利用者13人</li> <li>・関係団体に対する支援を実施した。</li> <li>・障がい者の外出支援と社会参加を図るため、「こもろ愛のりくん」の利用料の一部を助成した。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種支援制度等の周知を図り、適正なサービスを提供する。</li> <li>・法に基づき該当の障がい児・者に各種手当を適正に給付する。</li> </ul>							

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
障害者総合支援給付事業		継続	1				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づく障がい児・者への障害福祉サービスの提供</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	945,815 千円	974,613 千円	1,001,585 千円		
		地方債	705,541 千円	734,761 千円	746,604 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		240,274 千円	239,852 千円	254,981 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	障害福祉サービス(居宅介護)利用者数		人	計画	57	57	57
				実績	62	58	53
	障害児通所支援(児童発達支援)利用者数		人	計画	30	35	35
実績				33	33	43	
令和3年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を推進し、提供できる体制を維持した。</li> <li>・小諸市障がい福祉事業所等連絡会等と連携し、ニーズに対応したサービスが提供される環境整備に努めた。</li> <li>・障がい児・者の日常生活に必要な支援や補装具等の給付を個々の状況に応じて実施した。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐久圏域障害者自立支援協議会と連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。</li> <li>・様々なニーズに対応した必要なサービスが提供できるよう、小諸市障がい福祉事業所等連絡会との連携・協力体制の強化を図る。</li> <li>・補装具や自立支援医療の給付を適正に行うため、研究会等に積極的に参加する。</li> <li>・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場を設ける。</li> <li>・支援を必要とする子どもが増えているため、専門職を配置する等の相談体制の強化を検討する。</li> </ul>							

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
社会事業授産施設事業費運営費		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・4社会事業授産施設事業費		厚生課	1:無				
事業概要	・生活困窮者(要保護者・準要保護者)と心身障がい者(精神障がい者・知的障がい者・身体障がい者)等への就労の場の提供。 ・一般就労に向けての自立助長訓練、自立支援も提供する。						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	3,000 千円	4,000 千円	2,371 千円		
		地方債	0 千円	1,000 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	3,000 千円	3,000 千円	2,371 千円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	利用者数		人	計画	50	50	50
				実績	39	40	39
				計画			
			実績				
令和3年度 実績				特記事項			
・指定管理委託料2,250千円 ・企業などからの作業受託に加え自主製品づくりを取り入れている。				令和3年度から委託料を3,000千円から2,250千円とした。			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
指定管理による効率的な事業運営を継続し、施設利用者が快適な環境のもとで就労の確保、技能習得の機会等を提供し、経済的な保護を行う。 指定管理者の事業計画、実績、決算状況により指定管理委託料を適正化する。					今後の方針	維持	

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
ひとり親福祉事業		継続	8				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費		厚生課	1:無				
事業概要	ひとり親家庭(母子・父子)等の、児童の健全な育成を図るため、母子・父子自立支援員を配置して、自立支援等の相談業務を行う。 女性相談員を配置し、DV等女性に関わる相談業務を行う。 国で定められた要件により、所得等に応じた児童扶養手当の支給を行う。						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	271,235 千円	287,941 千円	209,856 千円		
		地方債	93,125 千円	210,582 千円	70,303 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	537 千円	378 千円	551 千円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	相談件数に対する年度内終結の割合		%	計画	60	80	80
				実績	98	98	99
				計画			
			実績				
令和3年度 実績				特記事項			
・ひとり親家庭からの相談について、寄り添った相談業務に心がけ経済的支援や就労支援、自立支援に向けた制度の紹介や関係部署への案内を実施した。(相談221件) ・研修等で専門知識の習得を行い、関係機関と連携しながら女性相談を実施した。(相談132人)				・令和元年度より活動指標を「それぞれの相談内容に対する支援や制度、機関等の紹介」から「各項目ごとの相談延べ件数に対する年度内終結の割合」に修正			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
保健師、教育委員会、ハローワーク、警察、児童相談所等庁内外の関係機関と連携しながら総合的な支援を行う。また、相談内容により、早期終結に向けた迅速な対応に努める。 ひとり親の生活向上に向け、就職に有利な資格取得の促進を図り自立支援を行う。 母子父子自立支援員兼婦人相談員を中心に研修会等へ積極的に参加し専門的な知識を深めることで、多様化・複雑化しているひとり親、女性等の様々な相談に広く対応できる体制を整える。					今後の方針	維持	

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
児童発達支援事業運営費		継続		9		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・4児童発達支援事業費		厚生課		1:無		
事業概要	・児童発達支援施設「ひまわり園」の運営(児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援)					
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	特定財源	国・県支出金	6,162 千円	9,885 千円	6,165 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	6,162 千円	9,885 千円	6,165 千円	
活動指標	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
児童発達支援、放課後等デイサービス等の実利用者数	人	計画	25	40	40	
		実績	47	50	60	
		計画				
		実績				
令和3年度 実績			特記事項			
・指定管理者との連携により、専門的な知識や手法を取り入れた児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を実施した。(登録児60名) ・令和5年度に「ひまわり園」において児童発達支援センターを設置することを決定した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
・指定管理者と連携し、療育支援が必要な子どもを支援につなげる。 ・児童発達支援センターの設置準備を進める。						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
生活保護適正実施推進事業		継続		5		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課		1:無		
事業概要	・国の補助金を活用したレセプト点検、扶養義務調査、関係職員等研修、生活保護システムの活用等。					
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	特定財源	国・県支出金	8,035 千円	7,786 千円	7,220 千円	
		地方債	842 千円	463 千円	134 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	7,193 千円	7,323 千円	7,086 千円	
活動指標	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
ジェネリック医薬品の使用割合		計画	80	85	85	
		実績	82.2	85.9	84.2	
		計画				
		実績				
令和3年度 実績			特記事項			
レセプト全件の点検を行った。 レセプト点検数 5,232件 ジェネリック薬品使用割合 84.2% 健康管理支援事業では未受診者(検診未受診者含む)29人に対しケースワーカーから医療機関や検診の主審を勧奨した。			毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。 30年度より、活動指標(アウトプット)を「レセプト点検の実施率」から「ジェネリック医薬品の使用割合」に変更した。			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
高齢社会の進展と、新型コロナウイルス感染症の影響により低所得者の増加が見込まれる状況のもと、生活保護制度の効率的な運用と扶助費の適正化のため、制度改正に対応した電算システム運用と、医療レセプトの内容点検を実施する。 令和3年1月から施行予定の健康管理支援事業に着手。						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
生活保護受給者就労支援事業		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課		1:無			
事業概要	<p>・稼働能力はあるが就労にあたってのサポートが必要な生活保護受給者等に対して、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行う。</p>						
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	年度別事業費		2,446 千円	1,755 千円	1,755 千円		
	特定財源	国・県支出金	1,841 千円	1,252 千円	1,366 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		605 千円	503 千円	389 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	就労可能な稼働年齢者のうち就労した者の割合		%	計画	30	30	30
				実績	27.8	22.2	34.8
				計画			
				実績			
令和3年度 実績			特記事項				
就労支援員1名を配置し生活保護受給者33人に対し就労支援を行い16人が就労した。			毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
稼働可能な被保護者に対して、初期段階での就労支援を重点的に行う。ハローワーク、就労支援員、ケースワーカーの緊密な連携により、切れ目ない就労喚起と支援を行い、被保護者の適性に合った新規就労先を開拓する。				今後の方針	維持		



事務事業名				新規・継続	
社会福祉総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		75,136 千円	73,588 千円	88,110 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		75,136 千円	73,588 千円	88,110 千円	
事務事業名				新規・継続	
旅行扶助厚生費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		6 千円	157 千円	5 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	151 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		6 千円	6 千円	5 千円	
事務事業名				新規・継続	
児童手当				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費				厚生課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		649,161 千円	683,213 千円	618,020 千円
	特定財源	国・県支出金	548,817 千円	530,878 千円	520,673 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	479 千円	735 千円	474 千円
一般財源		99,865 千円	151,600 千円	96,873 千円	
事務事業名				新規・継続	
生活保護総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				厚生課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		1,623 千円	1,933 千円	3,710 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,623 千円	1,933 千円	3,710 千円	
事務事業名				新規・継続	
生活保護総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				厚生課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		51,726 千円	45,396 千円	43,080 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		51,726 千円	45,396 千円	43,080 千円	
事務事業名				新規・継続	
生活保護等扶助費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・2扶助費				厚生課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		441,924 千円	435,022 千円	458,458 千円
	特定財源	国・県支出金	315,379 千円	326,106 千円	361,061 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	8,635 千円	4,527 千円	5,603 千円
一般財源		117,910 千円	104,389 千円	91,794 千円	

事務事業名			新規・継続		
災害救助費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・3民生費・5災害救助費・1災害救助費			厚生課		
投入 指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		年度別事業費	260 千円	320 千円	150 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	260 千円	320 千円	150 千円	



政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	高齢福祉課
関 連	厚生課
関 連	健康づくり課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

高齢者人口は年々増加し、高齢化率は32%を超え、まもなく市民の3人に1人は高齢者となる。さらに、団塊の世代が2025年には後期高齢者となり、介護サービスを必要とする高齢者が増加することは必至である。  
 介護職等の専門職については慢性的な人員不足が続き、今後も人員不足の解消は見込まれない状況の中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を構築していくと同時に、介護予防事業を充実させ、年々増加していく介護給付サービス費を抑え介護保険制度を持続可能な制度としていかなければならない。

#### ◆方針

目的
<p>高齢者が安心して住み慣れた地域で生活できる地域づくりを推進するため、小諸北佐久医療・介護連携推進協議会、地域ケア会議などの開催により多職種の連携強化を図る。</p> <p>また、高齢に伴う外出機会の減少に加え、新型コロナウイルス感染症による外出制限などにより、社会参加の場が減少し、心身の機能が低下する「フレイル」(虚弱)が心配されるため、各種健康教室や専門職による訪問指導の実施、各地区で行われる介護予防事業の支援など、要介護者の増加を抑えるための事業を進め、健康寿命の延伸を図る。</p>

#### ◆令和3年度重点方針と目標

第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムを推進し、高齢者を支える地域のネットワーク構築のための事業を進める。  
 健康教室の開催及び各地区で行われる介護予防事業の支援、フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下のリスクのある高齢者を中心に保健指導を実施し、要介護状態になることの予防に取り組む。

#### ◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①支え合いの充実により、安心して地域で生活できる高齢者が増えた状態。</p> <p>②介護予防事業、各種健康教室などの充実により健康な高齢者を増やし、そのことにより、介護給付サービス費の増加を抑制し、介護保険制度を持続可能なものとしていく状態。</p>

◆実績

令和3年度実績	
高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業を開始し、後期高齢者の健康の保持増進、心身の維持を図るため個別的支援と通いの場等への積極的な関与を行った。	
新型コロナウイルス感染症により高齢者の外出自粛が多くなりフレイル化が危惧されたが、外出支援策として、外出機会創出応援チケット(3,000円の商品券)を配布した。	
フレイル予防啓発動画(運動関係2本、認知症予防関係1本、食事関係1本)を作成し「コミュニティテレビこもろ」にて2か月間毎日放映した。	
こもろ愛のりくんの利用促進を図るため、65歳を迎える市民に「お出かけ65(ろくGO!)」チケットの無料引換券を送付した。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	介護申請(65歳以上)の初回申請平均年齢						
設定理由	介護予防の充実により、初回介護申請の平均年齢を維持する。						
算式						単位	歳
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	男性83.6 女性85.1	計画	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	
		実績	男性82.08 女性83.83	男性83.26 女性85.36			
指標名	要介護認定率						
設定理由	介護予防事業が充実すると、高齢者人口に対する要介護者(要支援1～要介護5)の割合が増えないから。						
算式	要介護認定者数(支援含)／高齢者人口					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	13.2	計画	13.2以内	13.2以内	13.2以内	13.2以内	
		実績	13.4	13.7			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

①健康教室・フレイル予防のための訪問指導を継続するとともに、特に後期高齢者においても健康づくり・生活習慣病の重症化予防を推進し、要介護状態になることを防ぐ。
②高齢者福祉センター「こもれび」を利用した介護予防事業の推進及び各地区で行われる介護予防事業への支援、また、広報こもろへ介護予防に関する記事を掲載していく。
③地域ケア会議、小諸北佐久医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催に加え、生活支援コーディネーターと協議体を活用し、地域包括ケアシステムの推進に取り組む。

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／高齢者福祉計画・介護保険事業計画
----------------------------------

◆特記事項

--

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
高齢福祉総務費運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の運営</li> <li>・研修による職員の福祉的資質の向上</li> <li>・その他高齢福祉課に係る総務事務</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	特定財源	国・県支出金	324 千円	318 千円	370 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	112 千円	12 千円	212 千円	
一般財源		212 千円	306 千円	158 千円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の開催	回	計画	4	5	3
			実績	2	4	2
			計画			
実績						
令和3年度 実績			特記事項			
新型コロナウイルスの影響を受けたが、ZOOMも活用し、高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会を2回開催することができた。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
引き続き高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理を行う。地域包括支援センター、社会福祉協議会と連携して、地域ケア推進会議、生活支援体制整備事業等の取り組みを進める。					今後の方針	維持

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
高齢者保護支援費		継続	5			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う</li> <li>・災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備</li> <li>・高齢者等見守り事業所登録の推進</li> <li>・行方不明高齢者発生時の捜索対応(捜索活動、FAX・メール配信等情報発信)</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	特定財源	国・県支出金	81,831 千円	82,778 千円	82,342 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	19,722 千円	16,172 千円	16,852 千円	
一般財源		62,109 千円	66,606 千円	65,490 千円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	災害時等要援護者台帳登録率		%	70	70	70
			計画	61	61	61
			計画			
実績						
令和3年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員等の協力も得ながら、災害時等要援護者支援制度の登録勧奨、登録情報の更新作業を実施した。</li> <li>・経済的理由、環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者について、老人福祉法に基づき養護老人ホームへの入所等の対応を行った。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者のセーフティネットとして、老人福祉法による措置等必要な対応ができるよう環境整備を継続していく。</li> <li>・災害時等要援護者の新規登録、登録情報の更新を適切に行い、民生委員や区、社協、庁内関係課(障害者支援、防災)等の支援機関と情報を共有し、要援護者の支援体制整備を進める。</li> </ul>					今後の方針	維持

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
在宅福祉サービス事業		継続	7				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無				
事業概要	介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業 ・養護老人ホーム短期宿泊事業 ・友愛訪問事業 ・ひとり暮らし安心コール事業 ・軽度援助事業 ・日常生活用具給付事業 ・訪問理美容事業 ・社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業 ・介護保険利用者負担軽減金給付事業 ・重度要介護高齢者家庭介護慰労金						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	8,878 千円	8,754 千円	8,656 千円		
		地方債	43 千円	31 千円	2 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	269 千円	245 千円	66 千円		
		8,566 千円	8,478 千円	8,588 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	養護老人ホーム短期宿泊事業利用申請受け入れ率		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
			実績				
令和3年度 実績				特記事項			
・養護老人ホーム短期宿泊事業………2人 ・民生委員による友愛訪問の際の乳酸菌飲料支給………6,511本 ・あんしんコール(社協に委託)………対象16人 延554回(通話延292回) ・ふれあいレター(同)………対象528人 3,184通 ・重度要介護高齢者家庭介護慰労金の支給………143人							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
介護保険事業で提供される介護サービス、日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業との整合を図りつつ、在宅生活高齢者へ必要な支援サービス(一般福祉サービス)を提供する。					今後の方針	維持	

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
介護予防事業		継続	2				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無				
事業概要	高齢者の運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。(介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施)						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	6,582 千円	4,452 千円	3,356 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	2,811 千円	0 千円	0 千円		
		3,771 千円	4,452 千円	3,356 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	フレイル予防介入群の下腿周囲径の維持改善率		%	計画	—	—	80
				実績	—	—	63.3
				計画			
			実績				
令和3年度 実績				特記事項			
健康診断結果や基本チェックリストからフレイルに該当した方に保健師等の専門職が訪問により、低栄養改善、口腔機能向上、転倒・骨折予防、閉じこもり改善等運動機能に関する相談・指導を実施(参加者33名 述べ訪問回数119回)。体重・下腿周囲径・握力・栄養状態・発声テスト・反復唾液嚥下・基本チェックリストの評価指標のいずれも50%以上の改善率を達成した。また、令和元年度の本事業参加者19名に対し2年後のフォロー訪問を実施したところ、要介護認定者はいなかったがフレイルが進んでいる方が1名いた。				介護予防事業は、本事業および介護保険事業特別会計の一般介護予防事業と合わせて実施している。			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・保健事業と介護予防の一体的実施を進める(フレイルリスクのある高齢者や糖尿病の重症化が懸念される高齢者への個別指導のほか、地域の高齢者の通いの場に専門職が出向き、フレイル予防の啓発だけでなく、フレイル予防対象者を把握し、個別指導を行う)。					今後の方針	維持	

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
生きがい対策支援事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費		高齢福祉課		1:無			
事業概要	介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業 ・高齢者福祉センターの運営 ・高齢者クラブの補助及び育成 ・シルバー人材センター補助 ・高齢者祝い金等を交付						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	26,509 千円	24,528 千円	25,154 千円		
		地方債	1,099 千円	926 千円	843 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	1,924 千円	0 千円	1,450 千円		
一般財源		23,486 千円	23,602 千円	22,861 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	高齢者福祉センター利用者数		人	計画	20,000	20,000	22,000
				実績	19,110	10,049	3,860
	高齢者クラブ会員数		人	計画	2,280	2,280	2,300
実績				2,015	1,972	1,702	
令和3年度 実績					特記事項		
<p>・シルバー人材センターや高齢者クラブ等の活動経費を補助した。 ・高齢者祝賀事業として祝金を支給し、長寿を祝う機運を高めた(令和3年度は100歳が21人、88歳が247人)。 ・新型コロナの影響を大きく受けたが、高齢者福祉センター「こもれび」の利用促進を図った。</p>							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<p>・地域包括ケアシステムに必要な互助として、元気高齢者が支援を必要とする高齢者を支える担い手となり、地域で活動する仕組みづくりや参加の気運を高めていく。 ・高齢者福祉の拠点として機能するよう高齢者福祉センター「こもれび」の利用促進を図る。</p>							

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
賦課徴収費運営費		継続		6			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・2徴収費・1賦課徴収費		高齢福祉課		1:無			
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費 ・普通徴収保険料徴収及び制度説明員 1名						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	3,766 千円	3,603 千円	3,500 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	3,766 千円	3,603 千円	3,500 千円		
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	介護保険料収納率		%	計画	99	99	99
				実績	99	99	99
				計画			
実績							
令和3年度 実績					特記事項		
<p>介護保険料収納率 現年99.4% 滞繰分32.8% 計98.7%</p> <p>保険料徴収業務委託 訪問員 1名</p>							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<p>介護保険制度の仕組みと介護保険料の納付の必要性を理解してもらうよう広報等により市民周知を図る。 未納者に対しては、収納管理室が所管となり、催告書等の送付、徴収員等による自宅訪問を実施する。</p>							



施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
包括的支援事業		継続	-			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業包括的支援事業の 1総合相談事業 2権利擁護事業 3包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域包括支援センターへ業務委託					
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業費	39,765 千円	52,123 千円	60,762 千円		
	特定財源 国・県支出金	22,964 千円	27,695 千円	30,511 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	7,655 千円	7,925 千円	9,169 千円		
一般財源	9,146 千円	16,503 千円	21,082 千円			
活動指標	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
令和3年度 実績			特記事項			
市と地域包括支援センターが連携・役割分担し、地域包括ケアシステムの推進に向け取り組んだ。 (1)総合相談 6,406件 (2)権利擁護 180件 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 689件						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
高齢福祉課と地域包括支援センターとの連携強化を図るため、定期的に連絡会を開催し、包括的支援事業の適正な執行に努める。						

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
任意事業		継続	-			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・2任意事業費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業任意事業 (1)介護相談員派遣事業…介護施設への介護相談員派遣 (2)介護家族支援事業…高齢者見守り反射ステッカー配布、各種研修会 (3)介護給付費適正化事業…ケアプラン点検、介護給付費通知 (4)成年後見制度利用支援事業					
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業費	5,305 千円	5,106 千円	560 千円		
	特定財源 国・県支出金	3,064 千円	2,637 千円	254 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	1,021 千円	776 千円	97 千円		
一般財源	1,220 千円	1,693 千円	209 千円			
活動指標	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
令和3年度 実績			特記事項			
(1)介護相談員派遣事業:相談員連絡会1回 施設訪問はコロナ禍のため中止 (2)介護家族支援事業:高齢者見守り反射ステッカー配付による見守り高齢者数108人、排泄ケア研修会2回 計45人 (3)介護給付費適正化事業:利用実績通知送付1,796人 (4)成年後見制度利用支援事業:市長申立件数4件、助成件数1件						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
介護保険サービスが適正に利用されるために実施するケアプラン点検をはじめ、介護者支援など各事業を引き続き実施する。						

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
新包括的支援事業		継続	1				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費		高齢福祉課	2:有				
事業概要	支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する仕組みである「地域包括ケアシステム」の推進。 (1)在宅医療介護連携推進事業 (2)認知症総合支援事業 (3)生活支援体制整備事業 (4)地域ケア会議推進事業						
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年度別事業費	18,040 千円	16,809 千円	16,852 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	10,418 千円	9,514 千円	10,402 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	3,473 千円	2,556 千円	2,543 千円				
一般財源	4,149 千円	4,739 千円	3,907 千円				
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	認知症サポーター登録数		人	計画	2,200	2,300	2,400
				実績	2,270	2,306	2,485
	在宅医療情報共有システムの登録事業所数		事業所	計画	40	40	40
実績				63	49	43	
令和3年度 実績			特記事項				
(1)意思決定支援について多職種連携研修会をオンライン開催。住民対象の人生会議講演会はコロナ禍で中止。広報にて老い支度について掲載。(2)認知症の方を支える相談援助職対象研修会、認知症サポーター養成研修、認知症キャラバンメイト連絡会、認知症初期集中支援、脳いきいき教室を実施。(3)暮らしのつながりを切らさないための取組の一環として、高齢者に社会的つながりについて聞き取り調査を実施。(4)身寄りのない住民の身元保証に係る地域課題解決に向け、支援者を対象に意思決定支援研修会を開催							
目標の実現に向けた今後の取り組み (1)在宅医療・介護の推進のため人生会議のパンフレットを作成して啓発をすすめる。 (2)地域生活を続けられるよう、認知症の理解の推進と見守り体制をより広めるための土壌づくりとして、認知症サポーター養成研修を開催する。認知症状が社会参加が継続できるための地域づくりの検討。 (3)生活支援体制整備事業については2層協議体において地域の関係機関の参画によるネットワーク構築を進めるとともに、生活支援コーディネーターの役割を市民に周知する。 (4)地域ケア推進会議にて地域課題を継続的に検討する。							
					今後の方針	維持	

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
介護予防・生活支援サービス事業		継続	-				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業費・1介護予防・生活支援サービス事業費		高齢福祉課	1:無				
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業の総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)サービス費用						
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年度別事業費	69,470 千円	65,754 千円	69,659 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	27,952 千円	31,775 千円	29,501 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	27,441 千円	26,427 千円	27,515 千円				
一般財源	14,077 千円	7,552 千円	12,643 千円				
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	サービスCの延べ終了者数		人	計画	30	50	70
				実績	29	47	65
				計画			
実績							
令和3年度 実績			特記事項				
・78歳80歳の高齢者に基本チェックリストを郵送または地域包括支援センターの相談相談において基本チェックリストを実施して運動機能低下の可能性が認められる方20名に通所型サービスC事業(6か月間週1回2時間の運動指導)を実施。運動習慣が身につくとともに、握力増加、柔軟性や歩行機能等が改善した。 ・通所型サービスB事業(住民主体による体操・運動等の活動を行う集いの場)が10月より高齢者福祉センターこもれびにて開始した。利用者2名(年度末時点)。							
目標の実現に向けた今後の取り組み 通所型サービスB事業を担う住民ボランティア団体が立ち上がった。事業が継続できるよう団体への運営面への支援及び利用者の増加に向けて地域包括支援センターと連携し取り組む。 また既存の事業だけでなく元気高齢者が役割や生きがいを持って活躍できる生活支援の資源開発について、生活支援体制整備事業の中で検討を続ける。							
					今後の方針	維持	

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
一般介護予防事業		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費・1一般介護予防事業費		高齢福祉課		2:有		
事業概要	高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。					
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	特定財源	国・県支出金	18,318 千円	22,976 千円	22,347 千円	
		地方債	5,953 千円	11,103 千円	13,520 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	7,236 千円	9,234 千円	8,827 千円	
活動指標	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
住民主体の通いの場(地域交流事業)への参加者数		人	計画	17,700	17,800	17,900
			実績	21,107	4,581	5,753
地域における通いの場の開催回数		回	計画	1,460	1,650	1,650
			実績	1,752	561	727
令和3年度 実績			特記事項			
介護予防の普及啓発のための高齢期の健康維持や健康づくりに役立つ介護予防教室を開催した。地域における介護予防の推進については地域とのつながりを持つ社会福祉協議会と連携し、市内の多くの地区において高齢者の通いの場などの充実に努め、併せて介護予防の取組を地域で進める介護予防地区指導者の自主的活動を推進するための研修会を開催した。			一般会計の「介護予防事業」とあわせて実施。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
地域・人とのつながりが高齢者の健康づくりに重要な因子となっているため、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しながら引き続き教室等の開催や、参加者の増加を促す。また、地域の通いの場と連携し、高齢者の保健事業と介護予防について一体的に健康教育ができるよう専門職が通いの場等に出向く。					今後の方針	維持

事務事業名				新規・継続
高齢福祉総務費給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費				高齢福祉課
投入指標			令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		26,501 千円	25,400 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		26,501 千円	25,400 千円	
事務事業名				新規・継続
社会福祉施設建設工事等助成事業				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課
投入指標			令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		1,298 千円	18,204 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	16,801 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		1,298 千円	1,403 千円	
事務事業名				新規・継続
介護保険事業特別会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課
投入指標			令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		572,637 千円	595,315 千円
	特定財源	国・県支出金	21,636 千円	37,002 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		551,001 千円	558,313 千円	
事務事業名				新規・継続
一般管理費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課
投入指標			令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		11,651 千円	12,847 千円
	特定財源	国・県支出金	1,713 千円	1,848 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	9,938 千円	9,787 千円
一般財源		0 千円	1,212 千円	
事務事業名				新規・継続
一般管理費給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課
投入指標			令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		45,183 千円	45,807 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	45,183 千円	45,807 千円
一般財源		0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
介護認定審査会費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費				高齢福祉課
投入指標			令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		14,041 千円	15,456 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	14,041 千円	14,057 千円
一般財源		0 千円	1,399 千円	

事務事業名				新規・継続	
認定調査費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費				高齢福祉課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		19,620 千円	19,402 千円	19,997 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	19,620 千円	17,645 千円	19,997 千円
一般財源		0 千円	1,757 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
保険給付費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・2保険給付費・1保険給付費				高齢福祉課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		3,437,257 千円	3,485,373 千円	3,614,442 千円
	特定財源	国・県支出金	1,317,738 千円	1,341,565 千円	1,400,541 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,385,321 千円	1,368,908 千円	1,477,666 千円
一般財源		734,198 千円	774,900 千円	736,235 千円	
事務事業名				新規・継続	
介護保険支払準備基金積立金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金				高齢福祉課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		160 千円	157 千円	264 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	160 千円	157 千円	264 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
新包括的支援事業費給与費				新規	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費				高齢福祉課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	7,125 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	3,225 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	1,075 千円
一般財源		0 千円	0 千円	2,825 千円	
事務事業名				新規・継続	
過年度第1号被保険者保険料還付金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金				高齢福祉課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		158 千円	141 千円	249 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		158 千円	141 千円	249 千円	
事務事業名				新規・継続	
過年度国県等支出金返納金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・2国県等支出金返納金				高齢福祉課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		17,340 千円	3,980 千円	3,197 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		17,340 千円	3,980 千円	3,197 千円	

事務事業名				新規・継続	
予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・6予備費・1予備費・1予備費				高齢福祉課	
投入 指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		0千円	0千円	0千円
	特定 財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円
事務事業名				新規・継続	
福祉燃料等助成事業				新規	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費				高齢福祉課	
投入 指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		0千円	0千円	22,746千円
	特定 財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	22,746千円